経済社会学に関する一考察 ——MAUSSによる「埋め込み」の受容と展開

古市 太郎*

キーワード：経済社会学、MAUSS、埋め込み、社会的承認

はじめに

フランスでは近年、〈経済社会学 以降、K・ポランニーの経済社会学と「新しい」経済社会学の総称として使用〉と、「社会科学における反功利主義運動 (Mouvement Anti-Utilitaires dans les Sciences Sociales) 以降、MAUSS」 との間の理論的関連性に注目が集まっている。具体的には、1970年代から続く経済危機を契機に、市場経済を重視する経済 (学) に対する代替的な取り組みから、〈経済社会学〉の再考が始まった。それには、「レギュレーション学派」、「慣行の経済学」、「ブルデュー社会学」、「MAUSS」、「連帯経済」などがある。また、フランス系の〈経済社会学〉の展開は、グラノバターを代表とする北米系の経済社会学とは違ったオリジナルな展開がなされている (Heilborn 2001: 58, Lévesque et al 2001: 18)。

しかしながら、多岐にわたり研究活動をし、本稿が注目する MAUSS を、〈経済社会学〉の文脈に位置づけて、その特徴をあぶりだしている研究は少ないように思える。つまり、MAUSS がポランニーの経済社会学のどのような点を受容し、批判し、展開しているのか。またその考察により、「新しい」経済社会学との差異について、これまで明確に示されてこなかったように思われる。

そこで本稿は、まず、MAUSS と 〈経済社会学〉 の理論的射程や主要テーマを検討する。とくに、〈経済社会学〉 のキー概念である「埋め込み」を考察し、MAUSS の理論的位置づけを明確にする。その「埋め込み」を MAUSS、とくに主幹の一人であるカイエがいかに受容、批判、展開しているのか、具体的には「再分配と承認」としての展開を考察する¹⁾。

* 文京学院大学

1 MAUSSの理論的射程——功利主義批判と贈与

1.1 MAUSSの主要テーマ

上述したように、MAUSSが〈経済社会学〉の一脈として位置づけられているが、MAUSS側からの〈経済社会学〉に対する関心はどうであろうか。その点の検討に入る前に、MAUSSの研究活動を概観しておきたい。

彼らの活動の成果は、Revue du MAUSS（以降、RdM）という、カイエを中心として1981年に創設された「社会科学における反功利主義運動」という知的運動の雑誌に収められている。1982年にBulletin du MAUSSを刊行し、これを前身とし、1988年にRdMに改称した。93年以降、年三回から年二回へとし、刊行している（現在まで）。

RdMで議論されている主要テーマは、「功利主義批判と贈与」である。1960年代に、シカゴ学派やベッカーの作品を通じて、合理的選択理論が市場において、貨幣交換によって起こっている現象だけでなく、結婚、学習、犯罪といった何かしらの社会的振る舞いをも説明できるだろう、と経済学者は信じ始めた。そして、驚くべきことに、他の社会学者たちも、とくに社会学者をはじめ、この信念に賛同した。実際、経済学の伝統的視野をこのように拡げることで、知的かつイデオロギー的な前兆と、ネオリベリズムの誕生がもたらされつつあったし、またブルデュー社会学の展開は、「功利主義の一般化」に寄与してしまっている、とMAUSSはみる²⁾。

そこで、MAUSSは、社会学の固有性を、「贈与」次元に基づいてのみ具現化される「関係」についての有効性を科学する点にあると捉える。具体的には、ただのホモ・エコノミクス批判だけでなく、社会的紐帯の生成などについて分析していく。そのためには、理論の技術的折衷ではなく、最小限のパラダイムの提示が必要となる。そのさい依拠する理論が、モースの贈与論である（Caillé 2007a: 283）。

さて、先述した経済的モデルの圧倒的勝利に対して、理論的次元で何を提示することができるのか、こうした問題意識から、MAUSSは主要テーマを以下のように掲げている（ウェブ資料）。

- ・全体的給付、市民所得（手当）
- ・社会経済（A・エッチオーニ）、「新しい」経済社会学（M・グラノヴェッター、R・スウェドバーク）
- ・ゲーム理論の批判
- ・K・ポランニーの業績の現代的意義
- ・近代的（社会経済的、社会歴史的）人間性の儀礼・技法にもとづいた、大学における学際的教育を創造することの必要性
- ・諸カテゴリーの至る所での現実的妥当性

- ・社会科学と哲学における功利主義の位置づけ
- ・失業に対する闘いで新たな方向性及び方法の探求の必要性。MAUSSは、95年6月28日のル・モンド紙において掲載された35名によるアピールの発信源である。このアピールが、AECEP（多元的経済と市民性のための結社）をうんだ。
- ・第三セクター、連帯経済、そしてアソシアシオンの役割
- ・信頼の問題
- ・普遍主義／相対主義の対立について
- ・社会学におけるマルセル・モースの位置の再評価
- ・「贈与のパラダイム」の練成・彫琢 など

このように、理論的には哲学・思想から社会科学まで、また現実の問題としては失業・雇用問題から大学教育まで、様々なテーマを掲げている中、その主要テーマの一つとして、「K・ポランニーの業績の現代的意義の考察」や「新しい経済社会学の歩み」を取り上げている点で、〈経済社会学〉に研究の関心を一部さいていることがうかがえる。

1.2 MAUSSに通底する問題——功利主義

様々なテーマを掲げながら、これらのテーマに通底する問題は、次のような問いに要約できるという（Caillé 1989 (2003): 139-158 = 2011: 193-217）。「われわれは、道具的利益の法則のみに従った社会的アクターという地位に人間主体を還元してしまうような、実証的であると同時に規範的な表象で満足することができるだろうか、という問いである」。そして、この問いを社会科学の分野において、「諸個人の交錯する計算によって定義される空間に（中略）、一切の理解可能性と規範性を限定するような試みを功利主義」という形で表現する。このように功利主義を捉え、カイエは独自に3つに分類して論を進める。

まずは、「実践的功利主義」である。具体的には、権力や名声、とくに物質的利益をあらゆるものの最上位に位置づけ、その目的に向けて、自らの全行為の計算と道具化から、この利益を満足させようとする考えである。つづいては、「理論的ないし実証的功利主義」である。人文・社会科学や、一般的に認知的な事柄に関する言説、つまり17世紀ないし19世紀の政治経済学に着想を与えている考えである。さいごは、「哲学的ないし規範的功利主義」である。最大多数の幸福を最大化する規範や制度が、正しいものであるという仮定から、道徳的・法的な諸問題の全体の解決を目指す考えである。

こうして、功利主義を独自に3つに分け、様々な差異がある中、それらを結び付けている考えが「帰結あるいは業績主義」、つまり「行為の結果への関心」であるという。あらゆる行為や現象を数値で量的に計算する態度が浸透していくと、不確実な要素を取り除いた、確実に予想可能な結果を保証するものへの関心が強まるというものである。

このような意味での道具的利益の法則、つまり客観的で予測可能な成果を求める功利主

義に、あらゆる行為や社会現象を還元してしまう社会のあり方や思考を批判するのが、MAUSSの立場といえる。とくに、功利主義の抱える問題点として、「規範的功利主義の二律背反」に注目する。つまり、議会制民主主義を下支えするとされる功利主義が、社会の「総体ensemble」、すなわち「共にあること」を、諸個人の効用の「総和somme」として考えることで、逆説的に、否定したはずの「超越的なもの」を呼びおこす思想ともなるということだ。

概観してみよう。功利主義は、多数者というその「皆」の幸福を最大化するとあるが、その「皆」とは、どのように理解し把握すればよいのか。経験的な一個人の積み重ねからなる量的な合計としての総和か、あるいはその一人一人が形成していく総体としてか。前者に基づいて社会を、当時の規範的功利主義は考えた。具体的諸個人の効用の総和である「合計」が社会の総体であるとみた。「功利主義とは、人間主体は、快と苦の計算という利己的な論理によって、さらには自らの利益のみによって統御されており、またそうになっているのは良いことである。なぜなら、倫理的規範にとつての可能な基礎は、個人の幸福ないし諸個人からなる集団の幸福の法則以外には存在しないからという主張である」(Caillé 1989 (2003): 17-8=2011: 40-1)。

では、一体誰が「皆」の効用を判断するのか。その判断をするには、「皆」である具体的諸個人の選好を超えた効用という規範あるいは超越的なものを設定しなければならなくなる。つまり、この問題を解決するには、「人間が神であるか、少なくとも聖人である場合だけである」。いいかえれば、功利主義が功利主義の根本を捨てなければならなくなる。なぜであろうか。

具体的に説明していくと、カイエは功利主義が大規模に世界に浸透した要因として、「宗教改革」、「科学の発達」、「市場の浸透」、そして「中流階級の勝利」と4つ挙げ、この4つの公分母に、「諸条件の平等へと向かう民主主義的圧力」をみる。つまり、「平等化への希求」があり、支配・権威・ドクサからの解放に功利主義が役割のひとつを果たしている。とくに、王政の支配あるいは権威から解放され、何をもって平等となるのかという点に対し、功利主義は、快と苦の計算という利己的な論理から生ずる功利性という形で基礎づけた。

さらに、この平等へと向かう民主主義的圧力は、当時の議会制民主主義の成立とも関わっているという。「普通選挙が敷かれ、自由な選挙が行われるならば議会があたかも、経済における市場のごとく機能し、最大の効用を実現していくものと考えられた」。「市場社会がそれ自身のうちに自動調整メカニズムをもち、しかも完全な競争下において、その時点において資源が最も有効に利用されつつ、かつ人々の需要をもっともよく満たすものである限り、政府の機能の縮小化が考えられるのも当然であるといえる」(藤原 1993: 53-4)。このようにして議会制民主主義の根幹には、各人の利益を唯一の行動原理とする

功利主義的主体が設定され、そして経済における市場のごとく機能する場として議会が位置づけられていた。

したがって、功利主義とは、効用・有用的観点から人間はすべて平等であると捉える点から、当時の平等化の希求と重なり、議会制民主主義の成立を下支えする思想となっていた。言い換えれば、宗教や伝統といった封建的秩序と決別した近代社会を裏付ける思想である。それゆえ、「皆」である具体的諸個人の選好を超えた絶対者や超越的なものを設定すること（「伝統回帰主義」）は、功利主義それ自身、矛盾に陥ることになる³⁾。つまり、功利主義は有用的観点から議会制民主主義を下支える一方、功利主義が批判する「超越的なもの」を逆説的に呼び起こす可能性もある。

1.3 MAUSSの理論的支柱——贈与論

他方、MAUSSは、こうした逆説的な思考を伴う功利主義的社会観に対し「人類学的普遍性」(Caillé 1989 (2003): 157=2011: 216) から批判し、社会のあり方を説く。つまり、洋の東西を問わず存在する親類関係、婚姻関係、隣人関係、仲間関係といった関係性と、その中で具体的な相互作用から社会の総体、すなわち「共にあること」を考える。そこで、彼らは、モースの「贈与論」、つまり〈与える—受け取る—返す (donner-recevoir-rendre)〉という「三つの義務からなる贈与」という思想に依拠する。これは、「～からの利益の享受」という「行為の結果に関心を持つ業績・帰結主義」に対し、自らが与えるという「～へと関わる」ことに関心を持つ考えともいえる (Caillé 1989 (2003): 139=2011: 193)。

まずMAUSSは、モースが捉える贈与が、時代を通底する「人類の岩盤 (un des rocks humaines)」であるという立場を重視する。経済的交換が貨幣をもとに人間の功利性や恣意性から生まれる「対等な交換」であるのに対し、贈与は、様々な現象や行為が含まれた複合的なやりとり、交換者がそれぞれ三つの義務に応じて交換をするというものだ。つまり、贈与はただの交換現象ではなく、経済的、法的、社会的、道徳的といった様々な現象を一度に含みこんだ「全体的社会現象」である。この意味で、モースは「多次元的パラダイム」を提示しているという (Caillé 2007a: 283)。こうした贈与によるやりとりから生まれる関係性は、社会を統合させる肯定的な互酬性をもたらすという⁴⁾。

MAUSSは、現代社会での贈与の意義を見出し、その核に「時間」をみている。贈与とは「地位、権力、功利性ではなく、関係性からなる物語あるいは歴史によって説明できるものである。だから、時間こそが贈与と互酬性の核であり、他方、その時間を除去あるいは短縮することが功利的関係の核でもある」(Godbout 1992=1998: 95)。その論拠に、「私たちが互いに対し義務を果たすのは、人類、グループの仲間、グループ内での社会的地位の保有者としてではなく、以前に自分に対し行なってくれたこと、これまで互いが織

り成してきた相互作用の歴史からである」(Gouldner 1960: 170-171) ことをあげている。つまり、贈与メカニズムは贈り与え合うことを義務とする関係のことであり、このメカニズムを存続させるのが「時間」であり、そして、この「時間」の共有が互酬という関係性を支えている。

例えば、「雇用機会等の均等」あるいは「同性愛者」問題といった社会的問題、地震やハリケーンといった人間を圧倒する天災などの諸問題にさらされつづけ、互いの背負った「物語=時間」から生じる被害者・被災者という「当事者意識」をもとに、「この私」と「この私」の間につながりが結ばれ、互いに酬い助け合う関係性が形成される。

上述の定義を踏まえ、贈与の定義を、コンパクトにまとめたのが以下である。「観念を固定化するために、先ずわれわれが理解する贈与を明確にしよう。社会学的な定義は以下のとおりです。見返りの保証なしに、社会的紐帯を創出し、保持し、再生させるという観点から、行われる財とサービスのあらゆる給付。贈与の関係においては、紐帯は財よりも重要である。一般的定義は以下のとおりです。見返りの義務、保証、確認なし行われるあらゆる給付。贈与のパラダイムは、この種の給付の実証的、規範的、社会学的、経済学的、倫理的、政治的、哲学的な重要性を強調する」(Caillé 2000 (2007): 124)。

したがって、贈与とは見返りの保証なしに、社会的紐帯を創出し再生させる行為であり、やり取りされる財やサービスよりはむしろ、その紐帯が重要であるとされる⁵⁾。

1.4 第一次社会性と第二次社会性という視座

さらに、MAUSSは功利主義と贈与の違いを明確にするために、各々から形成される社会性について独自にまとめていく。社会科学は社会現象及び社会行為を、経済的利益や市場の論理、あるいは権力や国家の論理に応じて説明を図ってきた。ある意味、上部構造であり、それをカイエは「第二次社会性 (secondary sociality)」とよぶ。この第二次社会性の支えとなる考え方が功利主義である。他方、この第二次社会性の下にある重要な社会性を、「第一次社会性 (primary sociality)」とよぶ。この第一次社会性を形成しているのが贈与である (Caillé 1992: 67)。

例えば、上述した時間からこれらの社会性をみると、市場は、取引であれ、支払われる賃金であれ、「計測可能で画一的な時間」を前提にして機能するシステムである。だからこそ、時給などといった形で賃金が支払われ、取引にかかる費用が提出され、システムが安定化し維持される。

また、国家の再分配においても、国家が社会を計画、運営する際には、予算の成立に表れているように、その活動の目的に対する手段という「計画可能で画一的な時間」が前提とされている。同時に、こうした「画一化した時間」が共有されるには、市場でも国家においても、人が「抽象的かつ一般的な存在」として扱われる。つまり、人が「労働者」あ

るいは「国民」として代替可能な存在として扱われているからこそ、市場も国家もシステムとして首尾よく機能する。

それに対し、贈与が前提とする時間は、個別具体的な関係性の中でうまれる「固有な時間」といえよう。その時間は特定の集団内あるいは間で共有され、親と子の関係が他人と置き換えられないように、そのメンバーは代替不可能である。一般的で抽象的な存在者からなる有用的かつ機能的システムとは違い、メンバーが特定化し、「時間」の共有があるからこそ、贈与が成立する。

このようにMAUSSは「功利主義批判と贈与」という立場を一貫させ、社会性を、有用かつ機能的システムという第二次社会性と、機能的ではないが特定化されたメンバーからなる第一次的社会性として捉えている。

さて、以下のことが一章で検討された。MAUSS側からも、〈経済社会学〉の研究には関心があり、各テーマに底流する問題を功利主義に見て、その批判のための観点として贈与に注目し、第一次社会性の再生あるいは構築を目指している。

2 〈経済社会学〉の理論的射程——埋め込みについて

2.1 「贈与・市場交換・再分配」という交換形態への埋め込み

MAUSSが〈経済社会学〉の一脈として捉えられ、他方、MAUSSからも〈経済社会学〉が主要テーマのひとつに挙げられていることがわかった。そして本稿は、具体的に、MAUSSを、〈経済社会学〉の文脈に位置づけることで、その特徴をあぶりだすことが目的だ。

そこで、〈経済社会学〉の特徴を考察することで、カイエらが実際、〈経済社会学〉のどのような点を重視しているのかが明らかにされよう。端的に言えば、〈経済社会学〉は、経済至上主義のあり方を問題としている。つまり、〈経済社会学〉とは、「経済の自律性」を批判し、社会から「離床」した経済を社会に組み込むことを目的とする学問といえる(Granovetter 1992: 4、Smelser and Swedberg 2005: 3、渡辺 2006: 178)。このように、経済が社会を駆動する「経済社会」であるからこそ、重要な働きをする概念が「埋め込み」である。

その概念の提唱者であり、〈経済社会学〉者のひとりであるポランニーの経済観をおさえない(Polanyi 1957: 239-247=2003: 361-369)。彼は「経済」という概念を〈実体的〉と「形式的」に分けて考える。前者の〈実体的な経済〉とは、人間が生活をするために自然と社会の仲間たちに依存する経済である。つまり、人間に物質的な欲求充足の手段を与える限りにおける、人間と自然・社会環境の間に生ずる代謝が〈実体的な経済〉である。

他方、「形式的な経済」は、目的に対する手段の不足に応じた「目的と手段の関係性が

らなる経済」である。すなわち、「希少性」に基づいた手段の選択こそが合理的選択となり、その選択の積み重ねからなる「経済」である。

この両者が融合されることをポランニーは望む。しかし、後者が優勢となっていくにつれ、彼は〈実体的な経済〉である〈人とその環境の間の相互作用の過程〉がどのように制度化されているのかへと研究の焦点を移す。なぜなら人間の経済は、市場経済システムだけではなく、様々な非経済的な制度に埋め込まれて存在しているからである。

それゆえ、彼の文明史的観点からすると、西欧資本主義体制自体が特殊的なものであり、実際、社会は「贈与（互酬性）—再分配—市場交換」という三つの統合形態の組み合わせから成立している（Polanyi 1977: 35-43=1980: 88-102）。三つの統合形態と財の移動を、システムの関係から捉えると、「互酬性」が確立するには、親族集団のような対称的なシステムが前提となり、財は制度化された形で双方向的に贈与される。「再分配」には国家のような中心性をもった集団が必要で、財はその中心へと向かい、またそこから分配される。そして、「交換」は市場システムが存続している場合にのみ成立し、財はシステム内を任意者間で可逆的に移動する。

このように彼は、人間と自然・社会環境の間における物質代謝の過程や財の移動を、「贈与（互酬性）—再分配—市場交換」を軸とした三つの社会統合形態から捉えた。それゆえ、社会システムの一部であるはずの市場交換（経済システム）が社会システムから「分離（separateness）」してしまったため、社会システムへとそれを埋め戻すことが必要となる（Polanyi 1977: 55=1980: 117）。それゆえ彼にとって、「埋め込み」概念がキーワードとなる。

2.2 北米系の「新しい」経済社会学の歩み

一般的には、ポランニーの経済社会学を、グラノバターが「新しい」経済社会学として展開しているといわれているが、その考察に入る前に、北米系の「新しい」経済社会学を取り巻く、当時の北米の思想的状況を概観しておきたい（Swedberg 1997）。

1950年代のアメリカでは、〈経済社会学〉は経済学者の社会学者への敵意や無関心から生まれづらかった。その後、ポランニーの「経済人類学」、カトナーの「経済心理学」、シモンの「行動経済学」、また「自己意識の経済社会学」のデュセンベリー、そして1953年には『経済と社会』がパーソンズとスメルサーによって登場した。

1960年代の経済学と社会学の分離から、1970年代には対話が生まれる。具体的には、コールマンやヘクターが合理的選択理論への賛同を示す。まず、経済学者から社会学へのアプローチが生じた。それは「新制度学派（New Institutional Economics）」とよばれる。特徴は、ミクロ経済学を使用して社会的行動や制度を分析し、その学派のキーワードには、情報の非対称性、取引コスト、能率性があげられる。シンボリック著作には、ウィリア

ムソン『市場と階層組織（1980）』がある。

同時に、社会学者から経済へのアプローチも現れた。それが、「新しい」経済社会学（New Sociology of Economic Life）」である。代表的論文が、グラノベターによる、「Economic action and social Structure: The Problem of Embeddedness」（1985）であり、要点は、経済学者が想定してしまう合理性概念の持つ非現実的かつ心理学的影響ではなく、社会構造を分析に組み込むという経済学者ができなかったことに焦点をあてる。とくに、経済学の本丸である、「市場構造」、「生産」、「価格」などの領域に切り込んでいる。

そこで重要となる概念が「埋め込み（embeddedness）」と「経済の社会的構成（Social Construction of Economy）」である。「埋め込み」はポランニーから受け継がれた概念であり、アトム化の反対の概念である。ポランニーは、経済が前資本主義時代の社会の有機的一部分であることを強調するために導入した。そして、グラノベターは、経済的行為は資本主義社会での社会的行為であり、相互人格的関係のネットワークの中に埋め込まれていると主張する。もうひとつの重要な概念である「経済の社会的構成」は、現にある制度が誕生する初期段階で果たすネットワークの役割を分析する際に用い、バーガーとルックマンからの概念である。

その後の研究領域として、「経済におけるネットワーク」研究では、パーマー、ユシーム、グラノベターがいる。「文化社会学」研究では、ゼリザー、ディマジオ、ズーキンなどがある。そして、「組織社会学」研究では、バロン、バート、ヒリッシュらがいる。

2.3 対人ネットワークへの埋め込み

経済学と社会学の対話がない時期を乗り越えて、北米系の「新しい」経済社会学が台頭する状況が検討された。では、〈経済社会学〉において重要であり、本稿が注目する「埋め込み」を、グラノベターはどのように受容し、展開したのか。

ポランニーでいえば、彼が前提とする社会は前近代社会であったため、その社会で「埋め込み」問題を考えることになった。他方、「新しい」経済社会学（Granovetter 1985: 482）は、現代の資本主義社会で考察する試みを示した。「新しい経済社会学は根本的なやり方で、新古典派経済学を批判しているが、古い経済社会学はそれに対し、口をつむぎ、代替案をださない。新しい経済社会学は、ミクロ経済学の根本的間違いを見出し、経済的主領域である市場構造、生産、価格、分配、消費でその間違いを明らかにする」（Swedberg 1997: 163-164）⁶⁾。

そこで、グラノベターが捉える埋め込み〈先〉は、「対人ネットワーク」である。具体的にいうと、経済行為は「経済的動機だけでなく、社交性、是認、地位、権力などの非経済的・非合理的諸動機にも基づいている」（Granovetter 1985: 506）。このようにまず彼は、「個人の動機の複合性（the mixture of economic and social motives）」に注目し、つづいて

経済行為は「具体的な社会関係——対人関係のネットワーク——に埋め込まれている」(Granovetter 1985: 504) という立場をとる。その一例が「weak tie (Granovetter 1973)」である。とくに、グラノバターは、求職者に関する研究から、「弱いつながりが持つ強さ」を明らかにした。求職中である人にとって、親友や家族といった密度の濃い関係よりも、友人やその友人を通じた知り合いの方が、実際、職を探すことにおいて有効な資源となる事象が見出された。彼は、地縁や血縁といったつながりが具体的かつ強いものをうむという想定を崩し、「現実に機能している」つながり、つまり、個人を取り巻く関係の多元性を見出した。このように、経済行為が複合的な動機を備えた個人のネットワークに規定されることによって選択されていることを明らかにした。

このように、〈経済社会学〉は経済の自律化を問題視し、それを社会へと埋め込もうとする学問である。そして、ポランニーが埋め込み問題を前近代社会で考察していたのに対し、グラノバターは「対人ネットワーク」として、埋め込み〈先〉を探求し現代社会でその問題を検討している。

3 MAUSSによる経済社会学的思考の分類

3.1 システム自律化の思考

〈経済社会学〉の一連の展開と、そこでキー概念となる「埋め込み」に関するポランニーとグラノバターの理解が検討された。さて、〈経済社会学〉のエッセンスの一つである「埋め込み」を、MAUSS、とくにカイエはどのように受容し、批判し、展開するのか。以降、主幹であるカイエを、MAUSSを代表させる形で議論を進めていく。結論からいえば、カイエは、「政治的なるもの (le politique)」という「社会の内と外を分ける審級かつ行為」に注目する。

さて、そもそも、彼は「埋め込み」を批判なく受け入れているのか。彼は自分の思考枠組みを明確にするために、「経済社会」をとらえる思考を、「ordre (秩序・領域) の思考」と、「context (コンテキスト) の思考」とに分けて論じる。端的にいうと、前者が秩序・領域の自律化を考え (以降、「システム自律化の思考」)、後者は秩序・領域をコンテキストに埋め込むことを考える (以降、「文脈の思考」)。

それぞれを具体的にみていこう (Caillé 2009: 97-144)。まず、「システム自律化の思考」の代表者として、パーソンズやルーマンを挙げる。カイエによると、彼らに共通する立場が、近代以降、合理化の進展により、社会の複雑性が増大するに伴って、科学のための社会システムである学問体系、あるいは法律のための社会システムである法体系が分化してきたというものだ。また、パーソンズやルーマンは政治の機能分化も認め、つまり「政治的なるもの」を政治というひとつのシステムとすることで、社会の全体性を把握する立場

を失ってしまっているという。

そしてカイエは、「システム自律化の思考」の特徴を説明するために、ルーマンの「機能—構造主義」をあげる。まず、パーソンズの立場である〈構造—機能的システム理論〉での「構造と機能」の関係は、特定の構造をもった社会システムを前提しており、社会的に形成されたものの存続を保証するためにはどのような機能的な働きが必要なかを問おうとする。他方、ルーマンは、パーソンズによる構造と機能という二つの概念の関係を転換させていき、機能概念を構造概念に優先させる、〈機能—構造的システム理論〉という立場をとる。

その際ポイントがいくつかあり、その一つが、「システムと環境」という概念である。パーソンズが提示した「構造と機能」という基本概念の順序を逆にすると、社会システムがもはや、特定の価値あるいは構造範型によっては定義されないということの意味している。社会システムとは、互いに「意味連関への関係=コミュニケーション」が成立しているときにシステムとなり、何か特定の構造や価値が所与として前提とされず、コミュニケーションが成立する際に、あるシステムが形成されていく。その関係を欠いている他のすべての行為はシステムの「環境」に属することになる。

二つ目のポイントは、「等価機能主義」という考え方である。この考えは、社会システムが、他との代替不可能な特殊な働きに必然的に依拠しているという仮定を退けることにつながる。つまり、機能に重点を置いているため、ある機能がシステムの特定の働きを実現し、この働きが機能的等価性をもてば、そのシステムの代替物となる。つまり、あるシステムとそのシステム内の機能には必然的關係はない。

こうした「等価機能主義」の考えに立つと、「意味連関への関係=コミュニケーション」が成立しない「環境」と、それが成立する「システム」との間に生じる境界が明確になる。そして、システムは、自らのはたらきにより、つまり外部である環境から構成要素を交換することはなく、環境の影響によって決定されず、せいぜい刺激されるに過ぎない。したがって、具体的なシステムの状態は、環境によってではなく、自分自身の組織を継続的に産出することから維持されていく。

例えば、経済システムは貨幣を媒介項としながら、貨幣を「支払う」というコミュニケーションを絶えず続けることで、自己準拠し、再生産していく。経済システムはそれ自身、自律化させつつ領域を形成していく。こうした自律化した各システムが、現代社会という空間に同質的に同じヒエラルキーをもって、それぞれのシステムが存在していると捉える。これが「システム自律化の思考」である。カイエでいうところの「機能—構造主義的思考」である。

そこでカイエは、「機能—構造主義的思考」の公準を三つにまとめる (Caillé 2009: 123)。ひとつは、各システムは、システムそれ自身で調整される。ふたつは、経済、文

化、政治といった各システムは同様の構造を持ち、各システムは同様のヒエラルキーからなり、同質的に社会空間に存在する。さいごは、各システムは統一性を持ち、それ自身システムティックに、そのシステムの形態のもとで再生産される。そして、政治、経済、法などの機能が、独自の領域として分化し、現代社会は機能分化社会となる。

さらに興味を引くのが、埋め込み概念を提唱しているポランニーを、「文脈の思考」側ではなく、「システム自律化の思考」側に位置づけている点である (Caillé 2009: 119-120)。カイエは、ポランニーの思想に危険性を二つみている。ひとつは進歩主義であり、ふたつは、一見、普遍性のある諸概念を挙げているが、実はそれらを別の社会への押し付けとなってしまっているのではないかという点である。ポランニーは、ウェーバーがいう資本主義経済が西洋独自の特殊なものであるという指摘を踏まえつつ、経済人類学的視点から、「贈与（互酬性）—再分配—市場」という経済の在り方を提示した。

しかしながら、カイエによると、ポランニーがいう三形態は実体経済の形態ではなく、財とサービスの循環の形態である。経済人類学により西洋中心的思考を相対化したはずのポランニー自身が、財・サービスの三形態という経済モデルの他文化への押し付けに陥ってしまっているのではないかという指摘である。この点で、進歩主義的思考といえよう。そして、カイエにとって問題となるのは以下である。それは、再分配という政治システムと等価交換という市場経済システム、総じて第二次社会性と同次元に、贈与（互酬性）という第一次社会性を等置してしまっていること、つまり、ポランニーは贈与（互酬性）を、「システム自律化の思考」から捉えていることになる。

3.2 文脈の思考

他方、「文脈の思考」とはいかなるものか。この思考に共通する考えが、各システムを、それらを取り巻く文脈や他のシステムとの関係から考えることにある。その「文脈の思考」をする側の学者として、例えば、経済をメタ経済に埋め込もうとする「慣行の経済学」、政治へと埋め込もうとする「レギュレーション学派」、また文化へと考えるウェーバー、さらに対人関係へと考えるグラノベター、そして近隣関係といった第一次社会性へと埋め込もうとする MAUSSらが挙げられている (Caillé 2009: 111-114)。

この「文脈の思考」の特徴は、「機能—構造主義」とは逆の思考であるという。つまり、各システムは自律化しているのではなく、また同質的に社会空間に各々が自己展開しているわけでもない。そこには、歴史的時間軸が大きく影響する。つまり、歴史的な文脈に影響されるため、各システムはそれ自身システムティックに、各システムの形態のもとで、自己準拠的に再生産されることはなく、多次元かつ歴史的関係性を有するという。

ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』が、その代表例といえよう。ウェーバーは資本主義の成立を、マルクスを批判的に継承しながら展開する。マル

クスは生産様式の発達段階に伴い、資本主義的生産様式が生まれ、資本主義的な社会が形成されると説いた。つまり、下部構造である経済が、上部構造である文化・宗教を規定するというものだ。それに対し、ウェーバーはむしろ、上部構造が下部構造を規定するという。端的に言えば、「プロテスタンティズムの職業倫理」と「召命説」からなる「勤勉・節約」が、逆説的に、資本の蓄積を産むというものである。

このように、経済的領域は経済だけで、宗教的領域は宗教だけから成立するものではなく、ウェーバーが考察したように、経済的領域は宗教的領域と大きな関わりをもっている。したがって、各領域は同質的に社会空間に並列して存在するのではなく、多次元かつ歴史的な関わり方をし、ある意味、経済的領域は宗教的領域に埋め込まれているといえる。

当然、問題点もある。「文脈の思考」は目的因と作用因の先行性を明確にしづらい。とくに、埋め込み概念は、経済は社会の中に存在するというわかりやすいイメージを与えるものの、多岐にわたる各領域間の展開を分析することに適しておらず、かえって、埋め込みというメタファーは詳細な科学的分析を惑わせていることになる。

またカイエは、「文脈の思考」側にあるグラノバターの視点に対しても、いくつか指摘をしている。たしかに、能率性・有用性によって働く経済システムが、第一次社会性の関係の網の目に立脚する限りにおいてのみ機能することをあばいているグラノバター（1973、1985）を、カイエは評価している。

しかし、グラノバターに欠けている点は、この網の目が、どのようにして創出されているかである。つまり、網の目を生み出す行為が贈与であり、網の目は3つの義務の形式に応じて組織されるときにのみ、再び見いだされ持続されるという視点が足りない、と指摘している（Caillé 2009: 113, 134）。この自律化しているシステムの周囲に広がる文脈、すなわち間主観的に形成される第一次社会性の構築に目を向けようとするのが、カイエである。

3.3 文脈を創出する贈与

ここで議論を少しまとめよう。〈経済社会学〉とその一脈として捉えられているMAUSSとの具体的な接点、つまり、〈経済社会学〉のキー概念である「埋め込み」に対するポランニーやグラノバターとは若干違った点が明らかとなった。贈与とは、財の循環形式ではなく、社会的紐帯の形成をもたらす行為という観点から、批判を各々展開している。たしかにMAUSSは、ポランニーがとく「経済に対する多様性の視点」を継承している。しかし、ポランニーが贈与（互酬性）に着目しながらも、財とサービスの循環とコミュニケーションシステム、つまり自律化したひとつのシステムと捉えた点を批判する。また、グラノバターに対しては、経済的システムを支える文脈、つまり「関係の網の目」に

対する指摘を評価しながらも、それを創出する行為への考察が足りないと批判している。

そして、カイエの立場は、第一次的社会性を重視していることから、文脈の思考にある。カイエの独自性は、次のようにまとめられよう (Caillé 2009: 130-139)。システムは「図 (前景に出ている絵)」であり、文脈は「地 (後景となる絵)」である。ハーバーマスのいえば、前者がシステムであり、後者が生活世界である (Caillé 2009: 126)。そして、経済システムが社会という文脈から自律化しているのは、経済システム自体の影響力もあるが、カイエは「政治的なるもの」が経済システムに対する異議申し立てができていないからだとする。哲学であれば、このように固定化してしまった「図と地」の転換は、意識化つまり自覚によってもたらされるが、社会科学では何であろうか。それが「政治的なるもの」である。人びとによる意義申し立てから、機能システムの正当性、つまり、そのシステムをシステムたらしめる価値基準を問題することで、各システムを別の形でつなげ、新たな関係性を結ぶというものである⁷⁾。

新たな関係性とは、その異議申し立てる別の価値基準にもとづいた集まりである。この人びとがとる手続きは、代議制や合法性に従って機能する「政治システム (la politique)」ではない。それはMAUSSによれば、経済システムと同じ功利主義的主体が前提とされているからだ。経済・政治システムが前提とする功利主義的主体の手前に「人類学的普遍性」に基づいた関係性があるというのが、MAUSSの基本線である。つまり、第二次社会性の手前に、共同性にもとづく第一次的社会性を再生させるというMAUSSの一貫した主張である。この「政治的なるもの」への注目は、功利主義が超越的なものを呼びおこしてしまう逆説性という問題に対するMAUSSの一つの代替案であるともいえる。

そして、経済システムの自律化が引き起こす「経済社会」という経済システムの前景化 (図) について、「政治的なるもの」に一因があるとするのであれば、それによる「図と地」の再布置も可能となるはずである。

4 MAUSSによる埋め込みの現代的展開

4.1 フレキシブル経済への対応—再分配と承認

そこで、カイエは経済システムが社会から自律化する「経済社会」を、どのように「政治的なるもの」で再布置させていくのか。また、その際に、紐帯を形成する贈与が、社会の内と外を選択する「政治的なるもの」と、どのような関係性を有するのか。

これまで、先進国を中心に福祉国家体制の下では、国家の介入によって雇用の確保と生活の安定がはかられてきた。しかし、経済のグローバル化による労働環境のフレキシブル化は、雇用の「臨時化」、組織の「縮層化」、そして個人の「自己責任化」の徹底化により、職場だけでなく地域生活においても、持続的な人間関係を形成するための機会や場を

も切り崩している⁸⁾。

では、〈経済社会学〉の観点からすると、福祉国家体制から突出した経済である「フレキシブル経済」とそれに伴う諸問題を、どのように再び社会へと埋め戻していくのか、つまり社会の自己防衛運動は、どのように展開していくのか。

当然、図1に記されているように、これまでの「(再)分配 (redistribution)」という埋め込み方、つまり国家による「上から」の対応の重要性を説く論者もいる。例えば、フレイザーは、労働及び雇用問題に対しては、グローバル化の進展とともに経済的不平等が拡大しており、やはり公正な「(再)分配」の問題はこれまで以上に切迫している。他方、ジェンダーなどにかかわりアイデンティティや差異の承認を求める闘争が活発化しており、「社会的承認 (recognition)」はアクチュアルな社会運動や政治運動を特徴付ける重要な概念となっている。こうしてフレイザーは、「(再)分配」の有効性を認めながら、アイデンティティなどの問題の出現に対し「承認」という新たな対応の仕方を見出し、経済領域と文化領域における各種の問題に応じた「パースペクティブ二元論」を唱える。

図1 フレイザーのパースペクティブ二元論

対応	領域	社会的不正	不正の解決	不正をこうむる集団	集団間の差異
再分配	経済	経済構造に起因する不均衡分配	経済構造の再編成・経済的不平等の是正	階級	階級間の差異は撤廃
承認	文化	文化的価値パターンに起因する誤承認	承認の文化的変革・差異の承認	社会的な尊重を相対的に得ていない集団	集団間の差異は賛美

(Fraser 2003: 9-16 = 2012: 11-18) をもとに筆者作成

他方、ホネットは、フレイザーが焦点をあてる公正な「(再)分配」という問題を「承認の不在」という視点から捉える。つまり、「承認一元論」からこの問題を考える。

ホネットが捉える承認のエッセンスは、「他者を通じての自信と確信の獲得」にあるといえる。その承認は3つの段階あるいは次元からなる。まずは、「愛・友情に基づく親密な承認」により、一次的諸関係が形成される。つまり、親の愛に基づき自分自身に信頼 (selbstvertrauen) を得ていくというものである。またその信頼が得られなければ、親から虐待されることになる。

つづいては、「前近代社会の身分制秩序の崩壊」に伴い、「近代的な法的平等の理念に基づく法的な承認」により、法権利諸関係が形成される。つまり、平等な諸権利を持った自律した法人格として自己が尊重 (selbstachtung) される。また、承認が得られなければ、権利が剥奪されることになる。

さいごも身分制秩序の崩壊に伴い、「近代的価値評価、主に労働に基づく社会的な承認」により、同じ業績や価値を共有する共同体が形成されるというものだ。つまり、各人の威信や名声は身分や出自ではなく、労働の成果及び業績に基づき評価 (selbstwerygefühl)

がなされる。それが得られなければ、その人の尊厳が剥奪されるというものだ（ホネット 1992=2003: 124-175）。

さて、ホネットの承認一元論から、上述の分配問題を考えてみよう。この分配問題では、平等原則に基づき社会権の十分な承認と適用を求め、「業績」には関わりなく保証される財の再分配が要求される。つまり、「必要に応じた法的平等原理」による要求である。他方では、既存の価値基準では適切に評価されない自らの活動や業績に対ししかるべき価値評価が求められる。つまり、「働きに応じた業績原理」による要求である。すなわち、不均衡分配問題をめぐる闘争は、承認要求の「二重の形態」に基づく（Honneth 2003: 150=2012: 169）。いずれにせよホネットによると、公正な分配問題の根幹には、平等原則あるいは業績原理が適切に解釈され適用されていないこと、つまり自分の尊厳や価値への「承認をめぐる闘争」がある。こうした「承認をめぐる闘争」は、現在のフレキシブル経済がもたらす雇用問題や労働環境の変容に対する防衛運動の一面として捉えることができよう。

さて、両者の議論の優劣はさておき、ここで重要な点は、現代社会では埋め込みに関して、「(再)分配」のほかに「社会的承認」という形が現れていることだ⁹⁾。

この点に対し、カイエも、国家による再分配の意義を認めている（Caillé 2007b: 195）。MAUSSの枠組みからすると、再分配は功利性や有用性にもとづいて行われるものだ。まさに、功利主義的主体という抽象的普遍性を想定しているがゆえに、国民に対し平等かつ画一的対応が可能となる。この点、国家による再分配には意味がある。

4.2 贈与的承認による第一次社会性の再生

カイエは承認行為に注目していると同時に危惧もしている。つまり、承認行為が、財・サービスの再分配となってしまうことに危惧している。フレイザー的に言うならば、承認要求が財の補う要求と捉えられるなら、それは財の再配分をめぐる闘争の特別な様式となってしまうであろう。それは、承認行為が合理的選択理論の中に包摂されたら、承認要求は殺し合いの闘争と化してしまうということだ。

したがってカイエは承認についても、一貫して、功利主義批判という形から入り、贈与的承認として展開していく。「二次承認（権力と資本）とそこからうまれる社会性」が「一次承認（贈与と感謝）とそこからうまれる社会性（括弧内は筆者）」に対し勝利してしまったということ現状を把握し、「われわれはますますあらゆる贈り物（dons）を、国家、市場、そしてメディアから受け取っている。彼らこそが、実際、われわれの主人である。彼らとともに、しかし彼らに抵抗しながら、民主主義の精神と、妥当となるような人類共通の意味を、社会に再び組み込まなければいけない。（中略）法的承認は権利の割り当てとなり、その承認とは、国家資格を受贈する者としての承認となりやすい。差異の承

認に対する権利の付与あるいは制度化には慎重な態度が必要である。A・センのいう capabilities の醸成に寄与することにおいてのみ、その権利付与は正当化される」(Caillé 2004 (2009): 167-8)、と述べている。

法的承認は、権利への付与という重要な面を持つが、承認の根本はその当事者の潜在性を引き出すものでなくてはならない。例えば、マイノリティ（少数派）のアイデンティティを要求する運動は、マジョリティ（多数派）との対比からうまれることが多い。彼らの運動の問題点は、少数派が文化的差異や自分たちの権利の承認をめぐる中での、承認先、つまり正当性を与える主体が誰であるのかという点である。なぜなら、少数派が国家的承認を受けることで、「多数派」へと回収されてしまうケースがあるからだ。

また、法的承認を重視するホネットに対しても、この点、批判的である。まず、カイエはホネットを、人間の闘争の根底にあるものは3つの承認の希求よりも、3つの火種（虐待、権利剥奪、尊厳剥奪）を避けることにあると見た点を評価する。他方、l'amour（愛）、le respect（尊敬）、l'estime（尊重）とあるうち、ホネットが承認の大部分を、法的承認の闘争の拡大形態でしかないと捉える点（Honneth 2003: 170=2012: 194）をあげ、ホネットの承認が「国家的再分配としての承認」に陥ってしまう点を危惧している。

そこで、カイエは、承認に関するポイントを4つあげる（Caillé 2007b: 194-6）。まずは、承認されたいのは誰なのか、という点である。例えば、特異的個人（individu singulier）としてなのか、あるいは特定の役割を持った存在（personne particuliere）としてなのか、または普遍的（一般的）市民（croyant ou citoyen universel）としてなのか、はたまた人類（homme universel）としてなのか、といった承認される側は様々にある。この点だけでも、承認を一元的に扱うことはできない。他方、先述したとおり、承認する側の問題である。文化的差異や雇用問題に対しての法的承認を与える国家だけが、承認主体となるのか。つづいては、承認する方法だ。カイエは、経済的価値に基づいた「財とサービス」については「再配分」という方法、他方、人間を価値づける社会的価値については「承認」という方法をとる。

こうして彼は、フレイザー的な枠組みを継承しながら、承認の中身、つまり価値内容について論じ、とくに尊敬（le respect）に注目する。ホネットでいえば、尊敬は法的平等という次元（Honneth 2003: 170=2012: 194）となるが、カイエによると、尊敬とは、その次元だけではなく、「見返りの保証のない行為＝贈与」をするべき人がしたことに対する表現、つまり感謝の表現でもある。つまり、感謝とは贈与する人に対し何らかの恩恵を負うことを認めることであり、それゆえ、その人に尊敬するという社会的価値を与える¹⁰⁾。

したがって、社会的価値は、その人の贈与する力によってはかられ、その価値を認めることが承認（贈与的承認）である。なぜ、贈与がそうした社会的価値を生み出すのか

(Caillé 2007b: 202-3)。それは、贈与がハイブリット、つまり自由かつ義務的行為であるからだ¹¹⁾。カイエは、アーレント『人間の条件』(1958 = 1994)における公共性の影響を受けながら、図2に示されるように、その自由で創造的かつ義務的な行為が、「私益あるいは公益・公共」であるかに応じて、贈与をする者はそれぞれの社会的価値を帯びる。

例えば、あるボランティア行為が私利私欲に紛れ自分の生活のために、見返りを求める行為であれば、その人は皆から軽蔑されるであろう。他方、その行為が自身の生活の糧ではなく、私益を超えて公益性・公共性に適うとき、その行為者には尊敬あるいは尊重という社会的価値が認められよう。

図2 社会的価値の分類とその基準

社会的価値	私益 (生活の必要性) / 公共性
軽蔑 (Meprise)	私益 (生活の必要性) > 公共性
尊敬 (Respect)	私益 (生活の必要性) = 公共性
尊重 (Estime)	私益 (生活の必要性) < 公共性

いいかえれば、モノやサービスを与えることが私益を超えて公益に資することは、すなわちそれは自身の生活の必要性から成立する領域に公共性を持ち込むことだ。贈与というボランティア行為により公共性が持ち込まれることで、日常生活を支える功利性という価値基準が問われ、別の価値基準に基づくつながり、端的にいえば、新たな仲間がうまれる。

例えば、東京都W区Y地区での、意欲がありながら、家庭の経済的事情等により、学習塾等へ通えない生徒に対する学習支援の話。「公助 (義務教育)」のサービスからもれ、ましてや「自助 (自費による塾通いなど)」による自立が極めて難しい世帯に対し、「共助」(学校以外での子どもへの支援に取り組む組織)として、ボランティアによる「子どもたちへの学習支援」がはじまった¹²⁾。

カイエ的にいえば、ボランティアという贈与により、地縁組織・市民組織といった地域住民の区分に対し、このボランティアという贈与を「受け入れる人・受け入れない人」という形で、新たな内と外の区分がもたらされた。つまり、このボランティア団体からの提供・贈与に対し、受け入れた者たちから「承認=感謝」が彼らになされ、新たな仲間がつくられている。

具体的には、学習支援をするための場所の提供、Y地区の民生委員からの寄付や、町会との連携、そして行政から事業が委託される。つまり、ボランティア・贈与が「生活の必要性を超えた公共性に資する行為」となることで、Y地区に地縁とといった所与のつながりを活かし直し、第一次社会性が再生されている。

ではなぜ、この贈与が「政治的なるもの」なのか。上述にあるとおり、「地元住民/新

住民」や「地縁組織／市民組織」といったこれまでの区分に対し、ボランティア・贈与により社会の内と外が再度組み直されている。まさに、贈与とは、最初の政治的オペレーターである (Caillé 2009: 132)。この意味で、贈与とは「政治的なるもの」である。

むすびにかえて

一連の考察により、MAUSSと〈経済社会学〉との理論的関係性、とくにポランニーやグラノヴェターとは異なった「埋め込み」に関するMAUSS独自の受容・批判・展開が検討された。さらに、「功利主義批判と贈与」という立場から、「再分配と承認」に関する理論的貢献があることも検討された。

同時に、問題点もいくつかあぶりだされた。とくに、MAUSSによる経済の自律化批判という趣旨は明確になったものの、それに対する代替案がでてこない。

例えば、レヴェスクら (2001: 54) によれば、MAUSSの活動は、認識論的理論的再考の癖、つまり、「第一次的社会性と第二次的社会性」といった理論枠組みにあるように、あるべき社会としての規範的要素が強く、実証的研究の実現化ができていない傾向にある。

また、エナフとカイエらとの2003年6月6日の往復書簡 (caillé et al 2004) から、MAUSSが依拠する贈与と経済に関する立場が明確にされている。(1) MAUSSが提示する贈与の説明は経済主義ではない。(2) MAUSSは資本主義経済の代替案として、贈与経済を促進しようとするのではなく、ただ、贈与の思考から、資本主義経済のロジックを批判するだけという立場となっている。それゆえ、MAUSSにおける承認論の事例としてあげた、学習支援による地域ネットワークの再構築は的外れではなく、むしろ、地域コミュニティ再生という取り組みの理論的支柱になると考えられよう。

したがって、贈与を財の循環形式ではなく、社会的紐帯の創出と捉え、関係性の形成が実体経済の核だと捉えるMAUSSからは、「経済社会」に対する本質的な代替案が出てきづらい。

そこで、連帯経済 (l'economie solidaire) という立場 (Laville 2007, 2010) に、理論的な近接性があると思われる。それは、カイエらと贈与と互酬性の意義を共有しながら、ポランニー的な贈与と互酬性の解釈をベースに、社会的経済やアソシアシオンの歴史を組み合わせながら、現代社会における「行政と市場の中間的領域と存在」の活性化をはかる。つまり、今後のMAUSSに関する理論の展開としては、贈与の重要性を踏まえながら、アソシアシオンという中間組織の考察を入れたものとなるだろう。

注

- 1) 本稿には、〈経済社会学〉の「埋め込み」について論じた古市（2014）と重なる箇所がいくつかある。
- 2) ブルデューについて、カイエ（1989（2003）: 42-43=2011: 75-76）は、人間の行為を「資本」から捉えるため、闘争・労働モデルの人間観、つまり利益中心の計算に基づいた考察に陥っていると批判する。他方、レヴェスク（2001: 35）によると、経済学でいう希少性の文脈あるいは利益の最大化で関心・利益を捉えてはいない。むしろ、ブルデューは関心と資本の分析から主体の具体性を暴いているとする。
- 3) 現代においても同じ状況が現れている。とくに、先進富裕国は、規制緩和を軸とする経済思想、証券市場そして投機マネーにもとづく資本主義を地球規模で拡大させている。例えば、有名ファースト・フード店の世界展開による「マックワールド」である。世界中に「マックの効用性」が展開すればするほど、「皆」にとっての効用とは何かという問いから、「伝統回帰主義」が起りやすくなる。今日においていうところの「マックワールド vs ジハード」である。
- 4) 互酬性は、社会を統合させる「肯定的互酬性」、他方、社会を解体する「否定的互酬性」に分類できる（Lacourse 1987）。
- 5) 但し、贈与には「prendre-refuser-garder（取られ、拒否され、保存される）」という否定あるいは妨害の可能性や、返礼する機会の潜伏、また、返礼する相手が特定化されない場合もある。
- 6) 〈経済社会学〉におけるヨーロッパとアメリカの比較についてはベッカート（1990, 2006）、また、日本におけるそれについては、渡辺（2006）を参照されたい。
- 7) この「政治的なるもの」は政治哲学者・ランシエール（1995=2005: 34）の「政治」と接点がある。総じて、文脈あるいは間主観的領域の形成の存在論的考察へと彼らは向っている。
ランシエールの「政治」は共同体（一つの通念が通用する範囲）の中の「もう一つの共同体」として存在する。共同体が共有しているものを定めている感性的所与に分裂を生じさせる、過剰な主体がいる限りで、「政治」は存在する。その政治的主体とは、対称性の内にある非対称性を、平等と不平等の関係を暴露する人。したがって、「政治」は、階級間の対立以前に、感性的世界の布置を巡る対立である。その「政治共同体」の根底には、「partage du sensible（感性的なるものの分有）」がある。彼とメルロ＝ポンティの影響について、邦文で読めるものに松葉（2010）がある。
また、この「内と外」に分ける行為は、シュミットの「政治神学」との近接性も併せ持つことを匂わせている（Caillé 2009: 140-1）。この点、筆者の力量を超えるので次の課題としたい。
- 8) この点を具体的に記述する。経済のグローバル化を、バウマンは「Liquid Modernity」とよぶ。文明史的観点から、空間の制覇、規模の拡大を目指した「重い近代」から「軽薄短小」にあらわれる流動性を重視した「軽い近代」へ移行していると指摘する（Bauman 2000: 113-118=2001: 149-161）。また、ハリソンは、こうした社会をもたらす企業活動とその影響を「Flexible Society」と捉える（Harrison 1994: 190）。
さらに企業組織内では、「チームワーク」の名のもと、権威と結果責任の所在を欠いた中身の無い虚構な共同体となり、組織が「縮層化」されていく（セネット 2006=2008: 52）。他方、個人に関しては、日常的な業績査定を通じた仕事全般に対する過剰な「自己の管理化」が徹底される（ブルデュー 1998=2000: 157）。また、労働組合といった労働者を守る団体が縮小し、労働者には持続的な社会関係を結ぶ機会や場が少なくなり、そして「臨時雇用化」（セネット 2006=2008: 52）も生じてくる。フレキシブルな経済社会に生きる人は、「共に何かをする」ための時間や機会が得にくくなり、人と人を互いに結びつけ支えあっているという感覚（character）さえもが腐食していく（セネット 1998=1999: 21）。
- 9) ホネットによるフレイザーの要点は以下である。
 1. 一般的に認知された承認闘争しか見ていない、つまり「水面下」での承認闘争をみていない
 2. アイデンティティポリティクスを「利用する集団」が存在することをみていない
 3. 社会運動が物質的利害からアイデンティティへと移行するという現象は新しい現象といえるのか（Honneth 2003: 129-136=2012: 118-125）
 4. 承認概念を一つの形式の社会的承認だけに、つまり「文化的」承認だけに制限することはきわめ

てミスリーディング (Honneth 2003: 151, 160=2012: 171, 182)

- 10) 承認が「感謝」の意となるのは、フランス語特有の表現に表れている (caillé 2007b: 206-8)。「gratitude」は「reconnaissance」であり、「Donner sa reconnaissance (gratitude) à ~ : ~に感謝の意を表す」という慣用句がある。またカイエは、自分たちの承認論の独自性として、以下のようにまとめる。
1. Identification (文化的自己同一性) と Valorization (闘争からの価値づけ) に、La gratitude (感謝) を付与
 2. 同一集団に対して、横断的つながりをうむ源泉
 3. 功利主義に基づいた承認要求は、財の要求と承認の配分となりがち。他方、承認=贈与により社会成員に、贈与する能力が醸成されるという見方を提示
- 11) モース自身も、贈与が自由と義務の混淆 (mélés) したものと捉えている (MAUSS 1950: 258, 262 = 1968: 371, 375)。
- 12) 筆者が取りかかっている団体であるが、「様々な」問題があるため、匿名で示す。

参考文献

- Bauman, Zygmunt, 2000, *Liquid Modernity*, polity press. (= 2001, 森田典正訳『リキッド・モダニティ』大月書店.)
- Beckert, Jens, 1990, economic sociology in Germany, *Economic Sociology The European electronic news letter*, vol. 1, No. 2: 2-7.
- , 2006, Ten questions about economic sociology, *Economic Sociology The European electronic news letter*, vol. 7, No. 3: 34-39.
- Caillé, Alain, 1989 (2003), *Critique de la raison utilitaire—Manifeste du MAUSS Avant—propos et postface inédits de l'auteur*, Paris: LaDécouverete. (= 2011, 藤岡俊博訳『功利的理性批判—民主主義・贈与・共同体』以文社.)
- , 1992, Utilitarianism and Anti-Utilitarianism, *Thesis Eleven*, 33-57. <http://the.sagepub.com/content/33/1/57.citation> (2015/05/07 確認)
- , 2000 (2007), *Anthropologie du don*, Paris: LaDécouverete.
- , 2004 (2009), De la quête de reconnaissance, *Théorie anti-utilitariste de l'action*, Paris: La Découverete.
- , 2007a, Sociology as Anti-Utilitarianism, *European Journal of Socila Theory*, 10: 277-286.
- , 2007b, Reconnaissance et Sociologie, *la quête de reconnaissance—nouveau phénomène social total*, Paris: La Découverete.
- , 2009, *Théorie anti-utilitariste de l'action*, Paris: La Découverete.
- Caillé, Alain et Godbout, Jaques T, 2004, 《Correspondance》, *Revue du M.A.U.S.S.*, No. 23 (1), p. 242-288.
- Godbout, Jaques T, en collaboration avec Alain Caillé, 1992, *L'Esprit du Don*, Paris: La Découverete. (= 1998, translated from the French by Donald Winkler, *The World of the Gift*, Montreal & Kingstone · London · Ithaca: McGill-Queen's University Press.)
- Gouldner, Alvin W, 1960, The Norm of reciprocity: A Preliminary Statement, *American Sociological Review*. 25 (2): 161-178.
- Granovetter, Mark S, 1973, The Strength of Weak ties. *The American Journal of Sociology* 78: 1360-80. (= 2006, 野沢慎司編集・監訳 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」『リーディングス ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房.)
- , 1985, Economic action and social Structure: The Problem of Embeddedness. *The American Journal of Sociology*, vol. 91, No. 3: 481-510.
- , 1992, Economic Institutions as social Constructions: A Framework for Analysis. *Acta sociologica* 35: 3-11.

- Harrison, Bennet, 1994, *Lean and Mean: The changing Landscape of corporate Power in the age of Flexibility*, New York: Basic Books.
- Heilborn, Johan, 2001, Economic Sociology in France, *European Societies*, 3 (1): 41-67.
- Lacourse, Josée, 1987, Réciprocité positive et réciprocité négative: de Marcel MAUSS à René Girard, *Cahiers internationaux de sociologie*, Juillet-Décembre: 291-305.
- Laville, Jean-Louis, 2007, Sociologie économique et théorie de la reconnaissance, *la quête de reconnaissance—nouveau phénomène social total*, Paris: LaDécouverte.
- , 2010, The Solidarity Economy: a Plural Theoretical Framework, *Economic Sociology: The Europeanelectoralnews letter* vol. 11, no. 3, 25-32.
- Lévesque, Benoît, L. Bourque, Gilles, Forgues, Éric, 2001, *La nouvelle sociologie économique: Originalité et diversité des approches*, Desclée de Brouwer.
- Mauss, Marcel, 1968, *Sociologie et Anthropologie*, P.U.F. (= 1973, 有地享・伊藤昌司・山口俊夫訳『社会学と人類学 I』弘文堂.)
- Nancy Fraser and Axel Honneth (Translated by Joel Golb, James Ingram, and Christiane Wilke), 2003, *Redistribution or Recognition? A political-Philosophical Exchange*, Verso: London & New York. (= 2012, 加藤泰史監訳『再分配か承認か?』法政大学出版会.)
- Polanyi, Karl, 1957, *The Economy as Instituted Process. In Trade and Market in the Early Empire*. The Free Press. (= 2003, 玉野井芳郎・平野健一郎編訳「制度化された過程としての経済」『経済の文明史』ちくま学芸文庫.)
- , 1977, *The Livelihood of Man*. Academic Press. (= 1980, 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳『人間の経済 I』岩波選書.)
- Rancière, J, 1995, *La Mésentente*, Galilée. (= 2005, 松葉祥一・大森秀臣・藤江成夫訳『不和あるいは了解なき了解—政治の哲学は可能か』インスクリプト.)
- Smelser, Neil J and Swedberg, Richard editors, 2005, *The handbook of Economic sociology (second edition)*, Princeton: Princeton University Press.
- Swedberg, Richard, 1997, New Economic Sociology: What has been Accomplished, what is ahead?, *Actasociologica* 40: 161-182.
- 藤原保信, 1993, 『自由主義の再検討』岩波新書.
- 古市太郎, 2014, 「経済社会学の新たな方向性—フレキシブル経済の再考と埋め込みとしての社会的承認」『経済社会学年報』経済社会学会 vol. 36: 188-197, 現代書館.
- 松葉祥一, 2010, 『哲学的なものとの政治的もの—開かれた現象学のために』青土社.
- 渡辺深, 2006, 「新しい経済社会学—グラノヴェッターの『埋め込み』概念を中心にして」富永健一編『理論社会学の可能性—客観主義から主観主義まで』新曜社.
- アクセル・ホネット, 1992=2003, 『承認をめぐる闘争—社会的コンフリクトの道徳的文法』山本啓／直江清隆訳, 法政大学出版会.
- ピエール・ブルデュー, 1998=2000, 『市場独裁主義批判』加藤晴久訳, 藤原書店.
- マックス・ウェーバー, 1905=1989, 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳, 岩波文庫.
- リチャード・セネット, 1998=1999, 『それでも新資本主義についていくか』斉藤秀正訳, ダイアモンド社.
- , 2006=2008, 『不安な経済／漂流する個人』森田典正訳, 大月書店.
- ウェブ資料 <http://www.revueduMAUSS.com> (2015/05/07 確認)